

ベネズエラ経済（2016 年 12 月）

1 経済概要

（１）政府の各種政策・統計

● 6 日，第 12 回ベネズエラ・ロシア政府間ハイレベル会合が，既に決定済みのプロジェクトの見直しを目的として開催された。同会合は，ベネズエラ外務省において行われ，軍事技術，石油・エネルギー・鉱業，産業・貿易・金融・保健，農業・食糧，教育・科学技術に関する 5 つの作業部会が設けられた。

（２）政府予算・財政

● 11 日，マドゥーロ大統領は，コロンビア国境付近のマフィアによる紙幣流失に対応するため，100 ボリバル紙幣の流通期限を 72 時間とし，その後の使用を不可とする大統領令に署名。72 時間後，中銀における 100 ボリバル紙幣の小額紙幣への両替のための期間を 10 日間設定すると発表。

（３）石油・天然ガス産業

● 10 日，11 カ国の OPEC 非加盟国は，ウィーンにおいて，会合を開催し，日量 55.8 万バレルを減産することについて合意に達した。また，OPEC 加盟国のアルジェリア，クウェート，ベネズエラに加え，OPEC 非加盟国のロシア，オマーンが，減産監視委員会に参加することが決定。デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁は，原油の適正価格を模索する OPEC 加盟・非加盟国の歴史的合意と発言。

（４）自動車産業

● ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると，加盟全 7 社の 12 月の自動車生産台数が，81 台（前年同月比 94.7%減），2016 年の年間生産台数が 2,849 台（前年比 84.4%減）となった。他方，12 月の販売台数は，175 台（前年同月比 88.1%減），2016 年の年間販売台数は，3,008 台（前年比 82.9%減）となった。

（５）その他産業

● 20 日，イスタンブールを離陸したトルコ航空機が，ハバナを経由し，初めてベネズエラへ着陸。同便は，週 3 回，同ルートを運航。モリーナ運輸・公共事業大臣は，同便は，ベネズエラとトルコ間の政治・経済体制を強化すると発言。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●労働者情報分析センターによると、11月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前月比7.2%増、前年同月比480.9%増の月額460,381.55ボリバル、家庭基礎生活バスケット価格は、前月比8.6%増、前年同月比412.5%増の月額624,544.78ボリバルであった。

(22日, 27日付エル・ナショナル紙)

イ 第12回ロシア・ベネズエラ政府ハイレベル会合

●6日、第12回ベネズエラ・ロシア政府間ハイレベル会合が、既に決定済みのプロジェクトの見直しを目的として開催された。同会合は、ベネズエラ外務省において行われ、軍事技術、石油・エネルギー・鉱業、産業・貿易・金融・保健、農業・食糧、教育・科学技術に関する5つの作業部会が設けられた。ロドリゲス外務大臣は、ロゴジン・ロシア副首相と会談するとともに、ロシアとの二国間協定に基づくバス組み立て工場を視察。

(6日, 7日付エル・ウニベルサル紙, コロ・デル・オリノ紙)

ウ その他

●ベネズエラ工業連盟 (Conindustria) は、同連盟の加盟企業に対する2016年第3四半期における各種アンケートの調査結果について、盟企業等の69%が、経済環境は、「悪い、または、とても悪い」、「2017年はさらに悪化するであろう」、17%が、「生産材料の不足により、生産活動が停止している」、39%が、「投資を控えた」、53%が、「メンテナンスにかかる投資のみ実施した」と回答したと発表。

(9日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●22日、ロドリゲス外務大臣は、カラカスにおいて、マルミエルカ・キューバ外国貿易・外国投資大臣と二国間の教育、スポーツ、医療、食糧、文化の各分野を強化する二国間協定に署名。

(23日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●12月30日付の外貨準備高は、109.77億米ドル（前月比6.6%減）となった。

(2017年1月2日付中央銀行プレスリリース)

イ 新紙幣の発行

●3日、マドゥーロ大統領は、臨時開催された全国経済生産性審議会において、15日より、500ボリバル紙幣が発行され、その後、1,000ボリバル紙幣、2,000ボリバル紙幣、5,000ボリバル紙幣、10,000ボリバル紙幣、20,000ボリバル紙幣が順次発行されると発言。また、中銀のコミュニケにおいても、15日より、新紙幣6種類（500ボリバル紙幣～20,000ボリバル紙幣）及び新硬貨（10ボリバル硬貨、20ボリバル硬貨、100ボリバル硬貨）を発行すると発表。マルティネス・ベネズエラ経団連（Fedecamaras）会長は、新紙幣の発行よりも、インフレ対策が必要であると指摘。

（4日～6日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

●7日、メレンテス中銀総裁は、会見において、新紙幣のデザインは、既存紙幣と同様のデザインを適用すると発表。同総裁は、2017年、新紙幣・新硬貨は、国内の造幣局での製造が可能になると発言。

（8日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

ウ 100ボリバル紙幣の流通停止と使用不可

●11日、マドゥーロ大統領は、コロンビア国境付近のマフィアによる紙幣流失に対処するため、100ボリバル紙幣の流通期限を72時間とし、その後の使用を不可とする大統領令に署名（11日付臨時官報第6275号大統領令第2589号）。72時間後、中銀における100ボリバル紙幣の小額紙幣への両替のための期間を10日間設定すると発表。翌12日、国内の一部の商店・レストランは、同発表を受け、100ボリバル紙幣による支払いの受け取りを拒否。

●12日、マドゥーロ大統領は、同日夜から72時間、コロンビアとの国境を閉鎖すると発表。

●13日、メレンテス中銀総裁は、100ボリバル紙幣の回収1日目（12日）に、問題は発生していないと発言。同日、ゲラ銀行監督局（Sudeban）長官は、身分証明書（セドら）のみで銀行口座の開設が可能とし、同措置は、100ボリバル紙幣の流通（回収）期間である72時間限定であり、12日だけで、3行において、2,000口座を新規開設したと発表。

●13日、コロンビア国境閉鎖の影響により、両国の商品の往来が停止。オルギン・コロンビア外務大臣は、ベネズエラ側から、国境閉鎖にかかる事前相談はなかったと発言。また、ブラジル外務省は、ベネズエラ政府が、当地ブラジル大使館に、ブラジルとの国境を72時間に渡り閉鎖する旨の書簡を送付したと明らかにした。

●15日、マドゥーロ大統領は、中銀における両替・預金の期間を当初の10日間から、16日～20日までの5日間に短縮すると発表。また、マドゥーロ大統領は、15日までの予定であったコロンビア及びブラジルとの国境閉鎖を72時間延長し、18日までとすると発表（17日付臨時官報第6278号大統領令第2610号）。

●16日、各州で抗議活動が発生。スリア州マラカイボ市において、100ボリバル紙幣を両替・預金するため、中銀支部に押しかけた抗議者に対して、治安当局が、催涙弾が発射。また、ボリーバル州トゥメレモ市において、100ボリバル紙幣の両替ができないことを理由に住民が暴徒化し、略奪事件が発生。ボリーバル州等における暴動・略奪により、計200人超が逮捕された。

●17日、マドゥーロ大統領は、国際的なサボタージュによって、新紙幣が国内へ到着しなかったとして、100ボリバル紙幣の使用可能となる期間（効力）を2017年1月2日まで、延長及び同日までの、コロンビア及びブラジルとの国境閉鎖の延長を発表。

●18日、マドゥーロ大統領は、新紙幣である500ボリバル紙幣1,350万枚がマイケティア国際空港に到着したと発表。マドゥーロ大統領は、15日に到着予定であった新紙幣は、米国財務省がフライトのキャンセルを要請したことにより、4日間の到着遅延が発生したと述べた。これに対し、米国政府は、かかるベネズエラ政府の主張を否定。

●19日、レベロル内務司法大臣は、17日～18日の暴動において、全国で405人を逮捕し、ボリーバル州においては、逮捕者数286名、死亡者数3名であったと発表。ボリーバル州商工会議所関係者は、同州における略奪の被害の75%は、食料品店であり、今後のさらなる食料品の不足を憂慮していると発言。

●20日、マドゥーロ大統領は、19日に実施されたサントス・コロンビア大統領との電話会談後、シモン・ボリバル、フランシスコ・デ・パウラ・サンタンデル、ウニオン国際橋梁の安全を強化しつつ、徐々に、歩行者用通路を再開放することを決定したと発表。また、ブラジル外務省は、ブラジル国境の閉鎖が解除されたと発表。

●27日、カーン中銀理事は、500ボリバル紙幣3,500万枚が、マイケティア国際空港に到着したと発表。

●29日、マドゥーロ大統領は、国内通貨安定のための必要なステップであるとして、2017年1月20日まで、100ボリバル紙幣の使用可能となる期間（効力）の延長を発表。同日、カーン中銀理事は、5,000ボリバル紙幣450万枚、20,000ボリバル紙幣290万枚が到着したと発表。

（11日～30日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ティエラス紙、エル・ムンド紙）

ウ 電子送金にかかる付加価値税（IVA）の引下げ

●26日、カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、自らのツイッターにおいて、クレジットカード、デビットカード等の電子決済及び電子送金にかかる付加価値税（IVA）の12%から10%への引下げが開始されたと発表。同引下げの適用期間は、14日から90日間であり、適用される金額の上限は、20万ボリバルとなる。カベージョ長官は、本令に違反する商店等は、法律に基づき罰すると発言。

（14日付官報第41052号大統領令第2602号、27日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙）

エ その他

●カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、11月の徴税額は、3,846億ボリバル、1月～11月の累計額は、計画比265.7%増の2兆8,470億ボリバルであったと発表した。

（2日、12日付エル・ウニベルサル紙）

●15日、カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、2017年の徴税計画は、同年の国家予算の83%をカバーする7兆ボリバルであると発表。

（16日付エル・ウニベルサル紙、エル・ムント紙）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●12月の原油輸出価格は、1バレル44.9米ドル（前月比17%増、OPEC同51.37米ドル、WTI同52.06米ドル、BRENT同54.67米ドル）。また、2016年の年間平均原油輸出価格は、1バレル35.15米ドル（前年比21.3%減、OPEC同40.59米ドル、WTI同43.32米ドル、BRENT同44.98米ドル）となった。12月の生産量は、日量202.1万バレル（前月比3.6%減）。

（石油省、OPEC Monthly Oil Market Report January 2017 Secondary Sources）

イ OPEC 非加盟国の会合

●10日、11カ国のOPEC非加盟国は、ウィーンにおいて、会合を開催し、日量55.8万バレルを減産することについて合意に達した。また、OPEC加盟国のアルジェリア、クウェート、ベネズエラに加え、OPEC非加盟国のロシア、オマーンが、減産監視委員会に参加することが決定。デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、原油の適正価格を模索するOPEC加盟・非加盟国の歴史的合意と発言。

（11日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

ウ トリニダード・トバゴ向け天然ガス輸出に関する協定の署名

●6日、マドゥーロ大統領は、カラカスにおいて、ローリー・トリニダード・トバゴ首相と、同国向け天然ガス輸出にかかる協定に署名。ベネズエラ東部のマリスカル・スクレ（海洋天然ガスプロジェクト）のドラゴン天然ガス田の天然ガスを同国へ輸出予定。

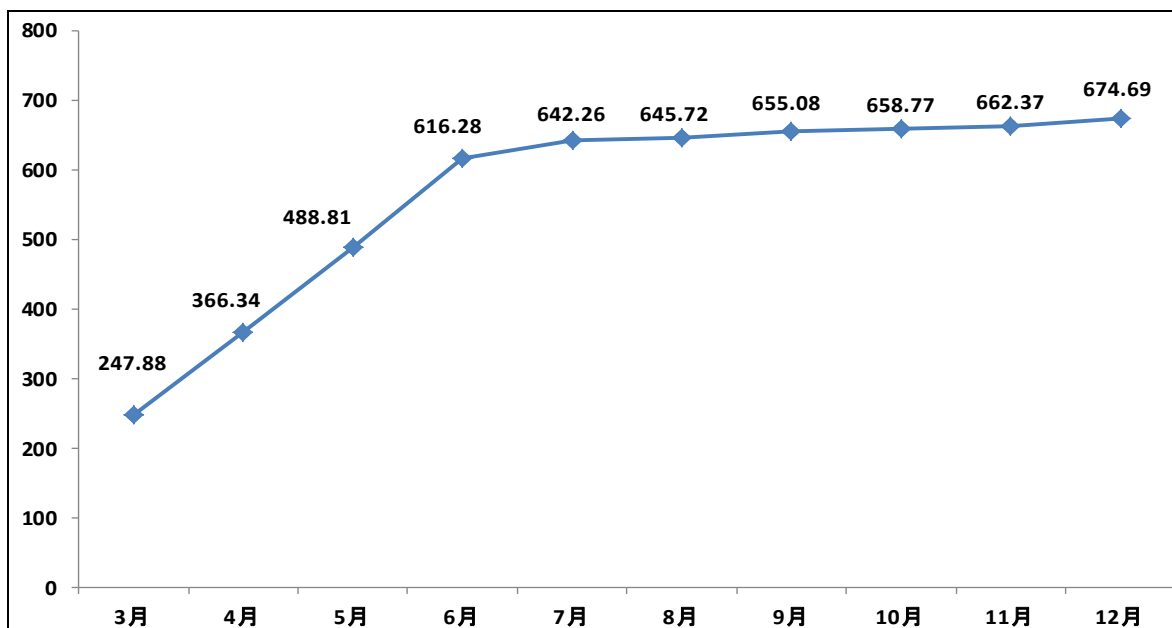
（6日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

エ その他

●PDVSA は、PDVSA が米子会社 CITGO 社の株式49.9%を担保とし、ロシア・ロスネフチ社から15億米ドルの融資を得たとの報道に対し、自らのコミュニケにおいて、PDVSA は、CITGO 社の所有権及び完全なる支配権を有していると発表。

（27日、28日付エル・ナショナル紙）

●2016年3月から12月までの SIMADI レートの動き（単位：ボリバル/米ドル）



（2017年1月2日付エル・ムンド紙電子版）

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、加盟全7社の12月の自動車生産台数が、81台（前年同月比94.7%減）、2016年の年間生産台数が2,849台（前年比84.4%減）となった。他方、12月の販売台数は、175台（前年同月比88.1%減）、2016年の年間販売台数は、3,008台（前年比82.9%減）となった。

（2017年1月18日付CAVENEZ発表）

イ その他

●フォード社のラ米責任者は、フォード・ベネズエラ社は、ベネズエラ国内の需要に鑑み、2017年4月まで、自動車生産を延期すると発表。同責任者は、フォード・ベネズエラ社は、本社との連結決算の切り無しを実施済みであるため、同社の生産延期の影響はないと発言。

（22日付エル・ナショナル紙）

(5) その他

ア 航空

●20日、イスタンブールを離陸したトルコ航空機が、ハバナを経由し、初めてベネズエラへ着陸。同便は、週3回、同ルートを運航。モリーナ運輸・公共事業大臣は、同便は、ベネズエラとトルコ間の政治・経済体制を強化すると発言。

（21日付ウティマス・ナシオナル紙）

（了）